

三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託に係る情報提供依頼(RFI) 質問応答表

No.	資料・様式番号	資料名	該当ページ番号	質 問 内 容	回 答
1	資料1	依頼文	2	「5情報提供資料の提出方法について」の「(2)提出部数」について、「紙1部及び電子1部(DVD等の媒体)を、郵送またはご持参ください。」とありますが、メールでの提出に変更することは可能でしょうか。	ご不便をおかけしますが、所定の方法(郵送またはご持参)でご提出をお願いします。
2	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	10	「9.1. 庁内ワーキングの運営支援」について、庁内ワーキングの検討単位や人数などの規模を教えてください。 また、ワーキングの検討会議等は、定例会議とは別で実施する認識で合っていますでしょうか。	現時点では、以下の規模を想定しています。 ・検討単位:7(主にサブシステム単位を想定。処理数少ないサブはまとめて実施。) ・参加人数:平均16名程度(県職員) ・打合せ回数:15回程度(主に令和9年度) また、庁内ワーキングの検討会議等については、定例会議とは別で実施するご認識で相違ありません。 ※ただし、仕様書11.6「協議時間」に含まれる想定です。
3	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	10	「9.1. 庁内ワーキングの運営支援」について、業務フローの現行資料は、最新の業務プロセスに沿った内容になっていますでしょうか。 また、業務フローは、何業務分ありますでしょうか。	お見込みのとおりです。 また、業務フロー数は、約130程度です。
4	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	11	「9.2. 規則改正検討支援」について、支援の具体的な内容を教えてください。 (助言・相談対応か、資料更新作業まで含むか等)	助言・相談対応・資料更新作業を想定しています。
5	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	12	「9.4. 再構築業務予算要求・調達支援業務」及び「9.5. 機器調達及び保守業務予算要求・調達支援業務」について、複数の予算要求・調達支援業務を実施しますが、各調達において作成する各種様式類(調達の実施要領や、回答様式類、質問様式等)は貴市の既存の様式をベースとし、各調達で統一の様式を作成する認識で合っていますでしょうか。	過去の類似の調達時の資料データを参考としてご提供し、その様式を統一で使用していただく予定です。
6	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	12	「9.4. 再構築業務予算要求・調達支援業務」及び「9.5. 機器調達及び保守業務予算要求・調達支援業務」について、「予算要求に必要な仕様書案、積算」とありますが、「積算」はRFIを実施して情報を収集する認識で合っていますでしょうか。	お見込みのとおりです。
7	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	15	成果物に「仕様書(素案)、積算資料:令和9年7月末」とありますが、積算結果を踏まえて、令和9年8月頃に予算要求をされる認識で合っていますでしょうか。	情報システムについては情報部局による「予算要求前審査」があるため、仕様書(素案)・積算資料はまずその審査に使用する予定です。令和9年8月頃から予算要求前審査を受け、その後、令和10年度予算の要求・予算議論が本格的に始まる流れとなります。
8	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	15	成果物の「仕様書(素案)、積算資料(財務端末・プリンタ機器調達業務):令和9年7月末」及び「最終の仕様書案と積算(財務端末・プリンタ機器調達業務):令和9年12月末」について、p.16では、プリンタ調達が令和10年度末ごろに実施予定であるため、スケジュールの整合が取れていないように見受けられますが、認識合っていますでしょうか。	お見込みのとおり、プリンタ機器については、成果物の提出期限に誤りがあります。正しくは、「仕様書(素案)・積算資料(プリンタ機器調達業務)」は「令和10年7月末」、「最終の仕様書案と積算(プリンタ機器調達業務)」は「令和10年12月末」となります(財務端末については変更ありません)。ご迷惑をおかけし申し訳ございません。
9	資料2-1(ア)	三重県財務会計・予算編成支援システムSI支援業務委託 仕様書(案)【再構築の場合】	17	「11.2. 業務実施体制」内に記載のある「同規模の案件経験」について、どのような規模を想定されていますでしょうか(金額規模、自治体の人口規模等)。	SI支援業務の対象となるシステムの規模(契約額)が同規模以上の案件経験を想定しています。